2　法第二十五条の三の三第一項に規定する政令で定める場合は、同項の連結親法人又はその連結子法人の事業所に係る次の各号に掲げる場合とし、同項に規定する政令で定める期間は、当該事業所に係る当該各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

一　法第二十五条の三の三第一項に規定する確認を受けた日から同日以後五年を経過する日までの期間内に認定特定復興再生拠点区域復興再生計画につき福島復興再生特別措置法第十七条の三において準用する東日本大震災復興特別区域法第九条第一項の規定による取消しがあったことにより当該事業所の所在する区域が避難解除区域等に該当しないこととなる場合　当該確認を受けた日から当該取消しがあった日までの期間

二　法第二十五条の三の三第一項に規定する確認を受けた日から同日以後五年を経過する日までの期間内に認定特定復興再生拠点区域復興再生計画につき福島復興再生特別措置法第十七条の三において準用する東日本大震災復興特別区域法第六条第一項の変更の認定があったことにより当該事業所の所在する区域が避難解除区域等に該当しないこととなる場合　当該確認を受けた日から当該変更の認定があった日までの期間

第二十二条の四中「第二十二条の二の三第三項各号」を「第二十二条の二の三第四項各号」に、「第二十二条の二の三第三項第一号」を「第二十二条の二の三第四項第一号」に、「第二十二条の二の三第三項第二号」を「第二十二条の二の三第四項第二号」に、「同項第十号」を「同項第十二号」に、「第三十九条の四十六第二十一項」を「前条第二十二項」に、「第二十二条の三の三第二項」を「第二十二条の三の三第四項」に改める。

第二十三条の三第一項中「第六十八条の九第六項第四号」を「第六十八条の九第八項第五号」に、「同項第五号に規定する農業協同組合等」を「同法第四十二条の四第八項第七号に規定する農業協同組合等（以下この項において「農業協同組合等」という。）」に、「第四十二条の四第二項」を「第四十二条の四第八項第六号」に改め、同条第四項の表昭和四十二年法人税法施行令改正令附則第五条第四項の項中「）の規定」を「）」と、」に改める。

第二十三条の四中「第九号に」を「以下この号及び第八号に」に改め、「第二十六条の二第一項」の下に「若しくは所得税法等の一部を改正する等の法律（平成二十九年法律第四号。以下この号及び第八号において「平成二十九年改正法」という。）附則第百一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる平成二十九年改正法第十五条の規定による改正前の震災特例法第二十六条の二第一項」を加え、「同項第八号」を「同項第九号」に改め、「第十八条の二第一項」の下に「若しくは平成二十九年改正法附則第九十八条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる平成二十九年改正法第十五条の規定による改正前の震災特例法第十八条の二第一項」を加え、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

法第二十六条の五第一項に規定する政令で定める規定は、所得税法等の一部を改正する等の法律（平成二十九年法律第四号）附則第百一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十五条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第二十六条の二第一項の規定とする。

第二十三条の五中「第二十三条の四」を「第二十三条の四第二項」に、「前条第三項第九号」を「前条第三項第八号」に改める。

第二十三条の六中「読み替えられた法第六十八条の四十二第一項第二号」と」の下に「、「掲げる規定を」とあるのは「掲げる規定及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第二十三条の六第一項第一号に掲げる規定を」と」を加え、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

法第二十六条の七第一項に規定する政令で定める規定は、次に掲げる規定とする。

一　所得税法等の一部を改正する等の法律（平成二十九年法律第四号）附則第百一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十五条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第二十六条の二の規定

二　前号に掲げる規定に係る法第二十六条の六第一項の規定によりみなして適用する租税特別措置法第六十八条の四十一の規定

第二十三条の七第一項中「第二十六条の八第十二項第二号」を「第二十六条の八第十八項第二号」に改め、同条第二項中「第二十六条の八第十二項第三号」を「第二十六条の八第十八項第三号」に改め、同項第二号中「、一の」を「一の」に改め、同条第三項中「又は第十項の規定の」を「、第九項、第十二項又は第十六項の規定の」に、「第五項までに」を「第五項まで若しくは第九項に」に、「又は同条第十項」を「、同条第十二項」に改め、「合併法人」の下に「又は同条第十六項に規定する分割承継法人」を、「、法第二十六条の八第一項」の下に「又は第九項」を加え、「又は第十項の規定に」を「、第十二項又は第十六項の規定に」に改める。

第二十四条第三十九項中「第六十八条の六十八第九項」を「第六十八条の六十八第十項」に改める。

第二十六条中「第四十二条の四第二項」を「第四十二条の四第三項」に、「第六十八条の九第六項第四号」を「第六十八条の九第八項第五号」に、「同項第五号」を「同法第四十二条の四第八項第七号」に改める。

第二十九条の二第十二項を同条第十四項とし、同条第十一項中「第三十八条の二第十項」を「第三十八条の二第十四項」に改め、同項を同条第十三項とし、同条第十項を同条第十二項とし、同条第九項を同条第十一項とし、同条第八項の次に次の二項を加える。

9　法第三十八条の二第十項第一号に規定する政令で定める災害は、冷害、雪害、干害、落雷、噴火その他の自然現象の異変による災害及び鉱害、火薬類の爆発その他の人為による異常な災害並びに害虫、害獣その他の生物による異常な災害とする。

10　法第三十八条の二第十一項又は第十三項に規定する個人がこれらの規定により同条第一項の規定の適用を受けようとする場合における同条第十四項の規定の適用については、同項中「申告書に同項」とあるのは、「申告書（当該申告書に係る国税通則法第十八条第二項に規定する期限後申告書及びこれらの申告書に係る同法第十九条第三項に規定する修正申告書を含む。）又は国税通則法第二十三条第三項に規定する更正請求書に、第一項」とする。

第二十九条の三第五項第一号中「第七十条の七第四項第二号」を「第七十条の七第三項第二号」に改め、同項第二号中「第七十条の七第四項第九号」を「第七十条の七第三項第九号」に、「第七十条の七第六項」を「第七十条の七第五項」に、「同条第四項第九号」を「同条第三項第九号」に改める。

第二十九条の四第四項中「第七十条の七第十七項」を「第七十条の七第十六項」に改め、同項第二号中「第七十条の七第四項」を「第七十条の七第三項」に改める。

第三十二条の二中「同項の経営強化計画（同項の指定地域における経済の活性化に資する方策として財務省令で定めるものが記載されているものに限る。以下この条において同じ。）に係る同項の主務大臣の決定又は」を削り、「変更後の経営強化計画」の下に「（同項の指定地域における経済の活性化に資する方策として財務省令で定めるものが記載されているものに限る。）」を加える。

第三十五条第三項第二号中「第九十条の十五」を「第九十条の十五第一項」に、「同条第二項」を「同条第四項（同条第一項に係る部分に限る。）」に改める。

第三十九条第一項中「法第四十九条第一項第一号」を「同項第一号」に改め、同条第二項中「同法」を「法人税法」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第十二条の二第四項第一号の改正規定（「第十条の四第三項」の下に「、第十条の四の二第三項」を加える部分に限る。）及び同条第八項の改正規定（「第十条の四第三項」の下に「、第十条の四の二第三項」を加える部分に限る。）　企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律（平成二十九年法律第　　号）の施行の日